

## 名張市立病院の現状と課題

### 1. 沿革

名張市は、昭和 50 年から 60 年代にかけての宅地造成により人口が急激に増加した新興都市で、これまで旧上野市（現在の伊賀市）や津市、奈良県にある病院などにその医療を委ねてきました。こうした背景のもと、人口に見合う医療体制の整備への市民の強い要望により、平成 9 年 4 月 21 日、名張市立病院が創設され開院しました。

市立病院は、病床数 200 床で、内科、外科、整形外科、脳神経外科、小児科、眼科、麻酔科、放射線科の 8 診療科、その後平成 15 年に循環器科を加え標榜し、開院より紹介外来制を導入するとともに、院内に『地域医療連携室』を設置し、地域の医療機関との連絡調整を行い、円滑な機能分担・機能連携を推進してきました。また、近年の救急医療の需要に対応し、365 日 24 時間体制による地域の二次救急医療を担当し、これまで高度医療と救急医療に重点を置いた地域の中核病院としての役割を果たしてきました。

### 2. 現状

全国的に問題となっている医師不足は、当院にも顕著に影響が出ており、平成 17 年 7 月の小児科常勤医師の引き揚げをはじめとして、放射線科、脳神経外科、内科などの減少が進行し、これによる医師の過重労働等が深刻化することとなりました。

○医師数の減少……（P4. 資料「医師数の動向」より抜粋）

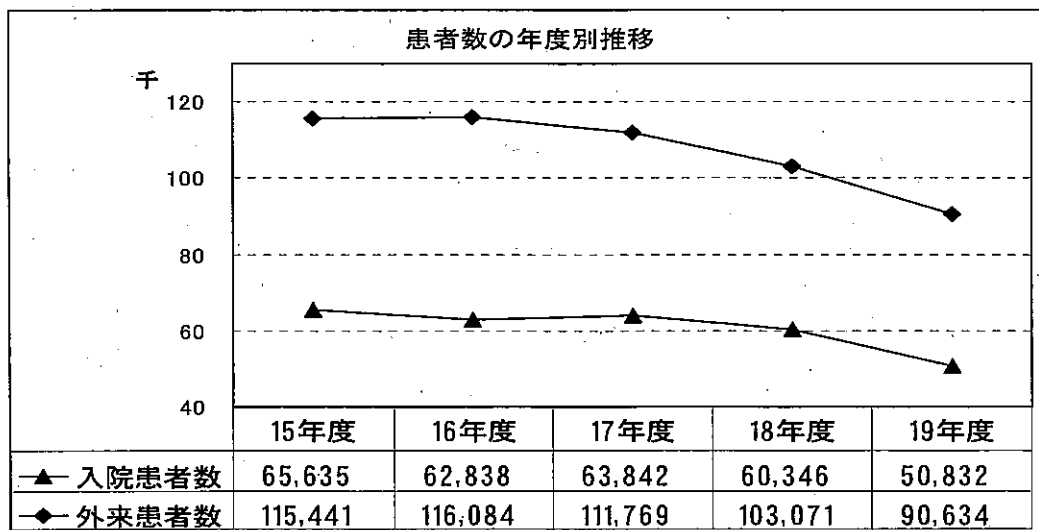
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20.4月
総 数	27	27	23	22	23	23
うち 内科	9	10	9	8	8	7
// 脳外科	3	3	3	2	2	2

\*医師数は各年度 3 月末正職員数（研修医を除く）

そのため、これまでの診療体制や救急医療体制を維持・継続することが困難となり、その医師の過重労働回避のため、特にここ一年は、一次医療と二次医療のすみ分けにかかる市民への一層の周知徹底をはじめ、平成 19 年 6 月からは内科の入院病床の制限、同年 10 月からは内科の完全紹介外来制を導入し、さらには平成 20 年 4 月からは伊賀市 2 病院との救急輪番制の実施など、救急医療崩壊の危機回避と病院の存続をかけた諸施策に全力で取り組んできました。

その結果、平成 19 年度の外来患者数は前年比で約 12,400 人、入院患者数は前年比で約 9,500 人と大幅に減少し、こうした業務縮小による収入減は経営に甚大な影響を与えるに至りました。

○患者数の減少…… (P5. 資料「科別患者数調べ」より抜粋)



このような医師不足に伴う業務縮小による減収のほか、平成 16 年度以降、市の厳しい財政事情から不採算部門にかかる経費についての繰入額が削減されてきたことや、診療報酬のマイナス改訂の影響などにより、平成 19 年度決算においては、開院以来初めて本格的な不良債務が約 4 億 9 千万円発生する見込みとなっており、さらにこの状況が続けば、平成 20 年度末においても多額の不良債務が発生することが懸念されます。

○決算状況と見込み…… (P6. 資料「平成 19 年度決算見込みと補てん財源」より抜粋)

項目	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
経常収益	4,258,518	3,946,295	3,703,195	3,555,590	3,064,393
経常費用	4,535,895	4,374,358	4,195,218	4,212,927	4,004,460
経常収支	▲277,376	▲428,063	▲492,023	▲657,337	▲940,067
累積赤字	▲5,112,634	▲5,541,860	▲6,036,613	▲6,670,001	▲7,619,561
資金不足	+349,283	+394,646	+320,109	+91,740	▲486,855
資金不足比率	—	—	—	—	18.4%

※経常収支とは、経常収益から経常費用を差し引いたものをいい、0 以下の場合には経常損益という。

※資金不足とは、不良債務をいい、マイナス数値は当面の運転資金が不足している状態をいう。

### 3. 課題

卒後臨床研修制度をはじめとする国の医療政策により、医師数の地域格差は増大し、県下の医師不足は慢性化しつつあります。この状況に対し、国は昨年 5 月に「緊急医師確保対策」を打ち出し、各種対策が講じられてはいるものの、抜本的な医師不足は近々には改善する状況にない中、医師の確保については極めて厳しい状況にあります。

このような状況の下、限られた医師数や他の医療スタッフのもとで、いかにして経営の改善を進めていくか、医業収益の増加と経費削減の具体策について、早急に検討を行う必要があります。

一方、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、各自治体が経営する病院事業はより一層の健全経営が求められることとなり、近年、全国的な公立病院の経営悪化が進行するなか、国は「公立病院改革ガイドライン」を示し、平成20年度内に改革プランを策定するよう求めてきています。ガイドラインでは、①数値目標を掲げた経営の効率化、②医療体制の再構築を含めた再編・ネットワーク化、③指定管理者制度や地方独立行政法人化などへの経営形態の見直し、の3つの視点により改革の方向を示し、これによる改革を通じ、安定的かつ自立的な経営の下で良質な医療を断続的に提供できる体制を構築することを求めています。

そうしたことから、喫緊に「公立病院改革ガイドライン」に基づいた改革プランの策定に取り組む必要があり、このなかで、地域医療確保のために市立病院が果たすべき役割を明確にし、今後の一般会計からの繰入れの基準についても検討を図り、現状打開に向けた抜本的な経営改革を進めていく必要があります。

○効率化数値目標例（200床～300床）

単位：％

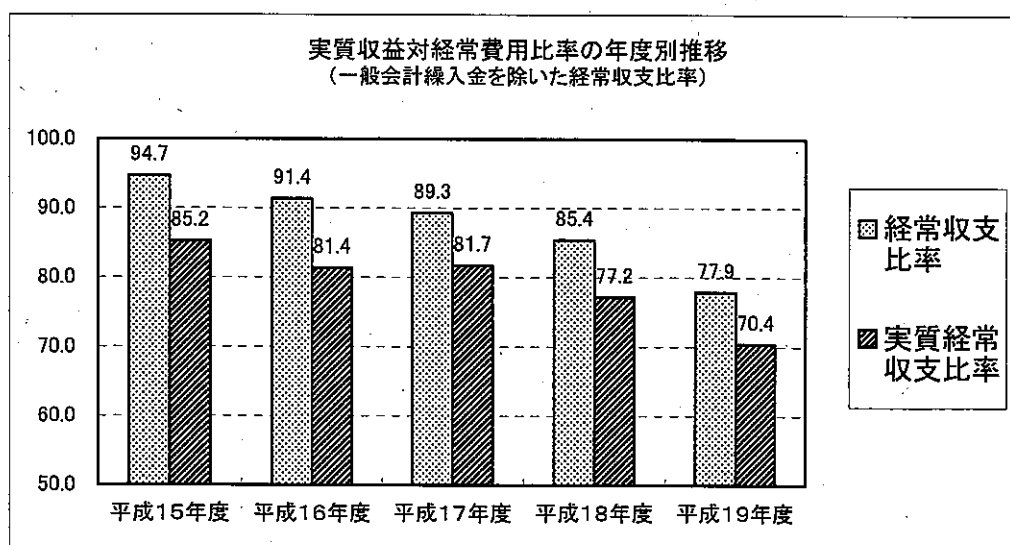
	経常収支比率	医業収支比率	給与費対医業収益比率	材料費対医業収益比率	病床利用率
当院(H19)	77.9	76.5	64.8	21.2	69.4
当院(H18)	85.4	84.3	52.3	22.0	82.7
公立病院の上位1/2の平均	99.5	91.7	57.5	25.0	77.9
民間病院	98.3	98.6	52.7	22.3	79.6

※経常収支比率とは、経常費用の経常収益に対する割合。収益性を表す数値で100%以上は黒字。

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

※医業収支比率とは、医業費用の医業収益に対する割合。100%以上の数値が望まれる。

$$\text{医業収支比率 (\%)} = \text{以上収益} \div \text{医業費用} \times 100$$



※実質収益対経常費用比率とは、繰入金を除いた経常収益比率をいう。

$$\text{実質収益対経常費用比率 (\%)} = (\text{経常収益} - \text{経常収益に含まれる繰入金}) \div \text{経常費用} \times 100$$



科別患者数調べ

○入院 (延べ入院患者数)

	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
内科	23,703	27,492	28,394	30,590	30,588	28,744	30,371	29,448	32,880	33,551	24,133
小児科	2,041	1,974	979	1,005	1,332	1,853	1,438	1,240	271	214	1,095
外科	7,877	9,649	8,627	10,139	10,623	10,674	10,051	9,628	7,527	7,067	7,494
整形外科	11,221	12,309	14,011	13,248	14,855	14,963	15,082	13,367	13,434	12,594	12,267
脳神経外科	7,242	7,789	7,552	7,426	7,085	7,728	7,825	8,085	8,373	5,376	4,881
眼科	572	985	1,933	1,843	1,491	1,320	868	1,070	1,357	1,544	962
麻酔科	0	0	74	10	0	0	0	0	0	0	0
放射線科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	52,656	60,198	61,570	64,261	65,974	65,282	65,635	62,838	63,842	60,346	50,832
一日平均	152.6	164.9	168.2	176.1	180.8	178.9	179.3	172.2	174.9	165.3	139.3
前年比		108.1%	102.0%	104.7%	102.7%	99.0%	100.3%	96.0%	101.6%	94.5%	84.2%

○外来

	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
内科	24,450	35,688	40,821	45,792	47,860	47,599	46,961	48,315	49,123	48,403	37,656
小児科	5,937	9,936	7,852	7,364	7,863	8,414	7,143	6,164	2,292	2,629	4,213
外科	9,373	12,935	12,521	11,944	12,761	12,546	11,762	11,387	9,866	8,877	8,331
整形外科	17,031	23,369	25,625	25,465	28,740	24,792	25,145	23,348	22,602	18,831	19,629
脳神経外科	6,036	9,611	10,142	11,050	11,910	11,695	12,209	12,158	11,616	9,109	7,627
眼科	4,489	7,646	11,365	12,820	13,313	12,272	10,548	13,196	14,529	13,713	11,441
麻酔科	54	332	475	270	426	319	257	133	253	245	186
放射線科	680	907	992	1,003	1,049	1,399	1,416	1,383	1,488	1,264	1,551
合計	68,050	100,424	109,793	115,708	123,922	119,036	115,441	116,084	111,769	103,071	90,634
一日平均	294.6	409.9	450.0	472.3	505.8	485.9	469.3	477.7	458.1	420.7	371.5
前年比		139.1%	109.8%	105.0%	107.1%	96.1%	96.6%	101.8%	95.9%	91.8%	88.3%

平成19年度決算見込みと補てん財源

2008/7/22  
(単位:千円)

1. 損益計算書

①病院

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度見込
医療収益	2,169,441	2,842,408	2,875,500	3,229,959	3,360,918	3,386,967	3,483,894	3,372,349	3,287,648	3,057,637	2,646,824
入院収益	1,665,283	2,089,076	2,044,136	2,330,566	2,330,626	2,284,946	2,352,558	2,208,467	2,153,286	2,007,219	1,726,152
外来収益	471,219	702,945	767,304	828,190	956,994	1,028,526	1,048,112	1,085,019	1,059,176	977,443	848,332
その他医療収益	32,939	50,387	64,060	71,204	73,298	73,495	83,225	78,862	75,186	72,974	72,340
医療費用	3,656,741	3,989,703	4,073,885	4,247,528	4,372,593	4,288,667	4,118,456	3,969,442	3,800,721	3,780,589	3,620,985
給与費	1,401,598	1,552,220	1,550,818	1,607,186	1,654,074	1,666,437	1,688,833	1,690,280	1,657,325	1,671,392	1,799,354
材料費	674,478	753,548	778,081	872,303	948,493	939,091	907,918	832,518	805,652	701,654	587,082
経費	812,080	909,675	938,732	957,134	958,488	900,895	912,124	930,212	844,248	923,309	750,212
減価償却費	754,121	760,336	792,392	794,398	796,245	768,700	597,143	499,821	480,539	461,522	472,715
資産減耗費	655	403	763	928	825	1,627	1,477	6,885	2,265	11,711	1,886
研究研修費	13,809	13,521	13,099	15,579	14,468	11,916	10,960	9,727	10,693	11,001	9,735
医療利益	-1,487,300	-1,147,295	-1,198,385	-1,017,569	-1,011,675	-901,700	-634,561	-597,094	-513,074	-722,953	-974,161
医療外収益	1,121,287	649,611	768,758	675,753	703,981	773,430	774,624	573,946	415,547	497,953	418,136
受取利息及び配当金	126	300	42	15	5	1	1	42	21	83	63
補助金	481,840	5,151	131,299	5,713	8,846	6,636	20,471	12,480	15,084	18,392	21,012
負担金	618,808	622,715	617,080	646,978	673,514	744,231	730,658	538,077	368,815	403,370	350,373
その他医療外収益	20,513	21,445	20,338	23,047	21,616	22,562	23,494	23,348	31,627	76,107	46,689
医療外費用	457,334	463,256	458,691	462,926	451,397	432,144	417,439	404,916	394,497	432,338	383,194
支払利息及び企業債取扱諸費	380,379	378,750	370,714	363,367	353,101	338,111	325,892	315,465	305,110	294,459	287,750
雑損失	76,955	84,506	87,976	99,559	98,296	94,033	91,547	89,451	89,387	137,879	95,444
経常利益	-823,347	-960,940	-888,318	-804,742	-759,090	-560,414	-277,376	-428,063	-492,024	-657,338	-939,218
特別利益	0	0	0	0	0	2,126	0	7,262	5,430	24,712	206
特別損失	0	3,052	6,337	5,830	6,653	7,595	11,067	8,425	8,159	762	9,703
当年度純利益	-823,347	-963,992	-894,655	-810,571	-765,743	-565,882	-288,443	-429,225	-494,753	-633,388	-948,715
当年度未処理剰余金	-823,347	-1,787,340	-2,681,994	-3,492,566	-4,258,309	-4,824,192	-5,132,634	-5,541,860	-6,036,613	-6,670,001	-7,618,716

②看護学校

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度見込
看護学校収益	182,654	163,659	173,859	183,956	172,141	157,343	148,210	153,389	154,043	149,261	147,666
看護学校費	178,396	158,991	170,666	178,521	168,305	152,829	144,145	148,299	141,362	146,612	145,823
当年度純利益	4,259	4,668	3,193	5,435	3,836	4,514	4,065	5,091	12,681	2,650	1,842
当年度未処理剰余金	4,259	8,927	12,120	17,555	21,391	25,905	29,970	35,061	47,741	50,391	52,233

③介護老人保健施設

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度見込
老人保健施設収益	267,317	269,106	278,255	291,135	295,035	291,594	259,502	264,515	226,497	220,197	203,946
老人保健施設費	254,565	252,474	265,594	283,418	286,347	280,778	247,200	253,650	235,208	235,093	237,624
当年度純利益	12,752	16,632	12,661	7,717	8,689	10,816	12,302	10,865	-8,711	-14,896	-33,678
当年度未処理剰余金	12,752	29,384	42,044	49,761	58,450	69,265	81,567	92,432	83,721	68,825	35,147

④全体

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度見込
当年度純利益	-806,336	-942,692	-878,801	-797,420	-753,219	-550,553	-272,076	-413,270	-490,784	-645,634	-980,552
当年度未処理剰余金	-626,345	-1,569,038	-2,447,839	-3,245,259	-3,998,477	-4,549,030	-4,821,106	-5,234,376	-5,725,159	-6,370,793	-7,351,345

2. 補てん財源経過表

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度見込
資金不足額	362,131	151,918	30,974	-32,876	-102,878	69,145	349,283	394,646	320,109	91,740	-485,449
資金不足比率				1.0%	3.1%						18.3%